

見直様式

(仮称)宮城の将来ビジョン・
震災復興計画 成果と評価

～平成23年度の政策，施策及び事業について～

県政の成果(主要施策の成果に関する説明書)

政策評価・施策評価に係る評価の結果

平成24年9月

宮 城 県

- 3 政策・施策・事業の概要及び成果，評価原案，
評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見，
県の対応方針及び評価結果

【将来ビジョン・震災復興実施計画】

3 政策・施策・事業の概要及び成果, 評価原案, 評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見, 県の対応方針及び評価結果

政策推進の基本方向1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦

政策番号1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進する。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携し、食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業をこうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業に、さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長した取組を行っていく。

参考として平成22年度 評価資料を転記

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	達成度		施策評価
				現況値 (測定年度)	達成度	
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		製造品出荷額(食料品製造業を除く)(億円)	(平成 年)		
			企業立地件数(うち半導体関連企業)(件)	(平成 年)		
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進		産学官連携数()			
			知的財産の支援()			
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		製造品出荷額()			
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)			

参考として平成22年度評価 資料の指標等名を転記

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む

A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価 (原案)

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて、3つの施策で取り組んだ。 平成22年1月にパナソニックEVエナジー新工場が稼働、また、工場立地動向調査では立地件数32件(全国8位)、立地総面積が2年連続で全国第2位になるなど、「富県宮城の実現」に向けた成果が現れつつある。 施策1の地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興については、平成20年の世界同時不況の影響を受け、「製造品出荷額(食料品製造業を除く)」「企業立地件数」ともに目標値を下回ったものの、パナソニックEVエナジーの操業開始やセントラル自動車・東京エレクトロンなどの操業開始に向けた動きが本格化しており、製造業の振興に向けて概ね順調に進捗している。 施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、「知的財産の支援(相談・活用)件数」が目標値を下回ったものの、KCみやぎによる「産学官連携数」の技術相談件数・セミナー開催件数が年々増加傾向にあり、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与している。 施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」は増加しており、今後の成長可能性が見られる。
【評価】	
概ね順調	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <h2>参考として平成22年度 評価資料を転記</h2> </div>

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

- 施策1について、県外からの企業誘致、誘致関連企業の集積、誘致企業と県内企業の取引拡大を図る必要があるため、「みやぎ自動車産業振興協議会」や「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」などを活用した誘致企業と県内企業の取引拡大のための取組を引き続き推進する。
- 施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握・対応の強化などが課題となっているため、地域企業の技術相談から商品化に至るまでの支援活動の重点化、企業訪問による情報収集の強化などを図り、産学官連携で地域企業の取引拡大に向けた取組を支援していく。
- 施策3について、施策を進める上で食品関連事業者との連携が重要であり、事業者への本施策の周知をさらに進めることが必要であるため、情報発信やニーズの把握に継続して取り組み個々の事業者の競争力の向上を図るとともに引き続き施策の成果を広く県民に周知していく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に係る意見）及び県の対応方針	
判定	概ね適切 ・評価の理由が十分であり、政策の成果（進捗状況）について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 ・構成施策2については、具体的成果が出ていないことから、なぜ成果が出なかったかということ課題等と対応方針に示す必要があると考える。
委員会意見に対する県の対応方針	・施策2については、具体的成果が出ていない「大学等シーズ実用化促進事業」において、予定していた年度内の製品出荷まで至らなかったことに関して、課題等と対応方針に示すこととする。

**参考として平成22年度
評価資料を転記**

■ 政策評価（最終）	
政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて、3つの施策で取り組んだ。 ・平成22年1月にパナソニックEVエナジー新工場が稼働、また、工場立地動向調査では立地件数32件（全国8位）、立地総面積が2年連続で全国第2位になるなど、「富県宮城の実現」に向けた成果が現れつつある。 ・施策1の地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興については、平成20年の世界同時不況の影響を受け、「製造品出荷額（食料品製造業を除く）」・「企業立地件数」ともに目標値を下回ったものの、パナソニックEVエナジーの操業開始やセントラル自動車・東京エレクトロンなどの操業開始に向けた動きが本格化しており、製造業の振興に向けて概ね順調に進捗している。 ・施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、「知的財産の支援（相談・活用）件数」が目標値を下回ったものの、KCみやぎによる「産学官連携数」の技術相談件数・セミナー開催件数が年々増加傾向にあり、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与している。 ・施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、「1事業所当たり粗付加価値額（食料品）」は減少したものの、当該事業所数や「製造品出荷額（食料品）」は増加しており、今後の成長可能性が見られる。 ・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。
【評価】	
概ね順調	

政策を推進する上での課題と対応方針（最終）	※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1について、県外からの企業誘致、誘致関連企業の集積、誘致企業と県内企業の取引拡大を図る必要があるため、「みやぎ自動車産業振興協議会」や「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」などを活用した誘致企業と県内企業の取引拡大のための取組を引き続き推進する。 ・施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握・対応の強化などが課題となっているため、地域企業の技術相談から商品化に至るまでの支援活動の重点化、企業訪問による情報収集の強化などを図り、産学官連携で地域企業の取引拡大に向けた取組を支援していく。 ・「大学等シーズ実用化促進事業」においては、新たなシーズの探索に当たって、計画期間内に確実に製品出荷まで結びつけられるよう、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれるものになるよう留意する。 ・施策3について、施策を進める上で食品関連事業者との連携が重要であり、事業者への本施策の周知をさらに進めることが必要であるため、情報発信やニーズの把握に継続して取り組み、個々の事業者の競争力の向上を図るとともに、引き続き施策の成果を広く県民に周知していく 	

施策番号1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	
<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)</p>	<p>◇みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援</p> <p>◇自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援</p> <p>◇とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進</p> <p>◇光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される業種や、雇用創出効果の高い業種や、雇用創出効果の高い業種等の戦略的な誘致の推進</p>

**参考として平成22年度
評価資料を転記**

<p>目標指標等</p> <p>※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」</p>		<table border="1"> <tr> <th>初期値</th> <th>現況値</th> <th>目標値</th> <th>達成度</th> </tr> </table>	初期値	現況値	目標値	達成度
初期値	現況値	目標値	達成度			
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)					
2	企業立地件数(うち半導体関連企業)(件)					

**参考として平成22年度評価
資料の指標等名を転記**

施策評価 (原案)

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>・目標指標等について、平成20年下期からの世界的な景気減速の影響を受け、全体では目標額を下回っているものの、製造品出荷額の実績値は鉄鋼業等の13業種では増加している。また、企業立地件数では、目標値を下回っているものの、全国都道府県中8位であり、敷地面積ベースでは全国2位の実績となっている。</p> <p>・県民意識調査結果では、「重視」の割合が高く、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。平成21年県民意識調査実施時は、世界的な金融危機と景気失速により企業の設備投資が減少したことも、施策に対する満足度の減少に影響したと思われる。</p> <p>・社会経済情勢等では、半導体製造装置の東京エレクトロン宮城新工場の着工決定やセントラル自動車宮城工場の操業に向けた準備が本格化している。また、平成22年1月には、ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジー新工場が操業を開始した。東北経済産業局発表による平成22年3月の景況は、「低迷しているものの一部に持ち直しが見られる」とされ、経済を取り巻く環境は回復の兆しが見られる。</p>
<p>【評価】</p>	<p>目標達成等からこの施策は、概ね順調に推移していると思</p>
<p>概ね順調</p>	<p>「集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるの</p>

**参考として平成22年度
評価資料を転記**

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業の集積を図るため、企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。 企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。セントラル自動車の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。 企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 自動車関連産業分野においては、セントラル自動車の移転並びにトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する 	

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に係る意見）及び県の対応方針

判定	適切	・評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
-----------	----	---

委員会意見に対する県の対応方針	
------------------------	--

**参考として平成22年度
評価資料を転記**

■ 施策評価（最終）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等について、平成20年下期からの世界的な景気減速の影響を受け、全体では目標値を下回っているものの、製造品出荷額の実績値は鉄鋼業等の13業種では増加している。また、企業立地件数では、目標値を下回っているものの、全国都道府県中8位であり、敷地面積ベースでは全国2位の実績となっている。 ・県民意識調査結果では、「重視」の割合が高く、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。平成21年県民意識調査実施時は、世界的な金融危機と景気失速により企業の設備投資が減少したことも、施策に対する満足度の減少に影響したと思われる。 ・社会経済情勢等では、半導体製造装置の東京エレクトロン宮城新工場の着工決定やセントラル自動車宮城工場の操業に向けた準備が本格化している。また、平成22年1月には、ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジー新工場が操業を開始した。東北経済産業局発表による平成22年3月の景況は、「低迷しているものの一部に持ち直しが見られる」とされ、経済を取り巻く環境は回復の兆しが見られる。 ・施策を構成する事業の全てで成果が出ており、事業の実績及び成果等からこの施策は、概ね順調に推移していると思われる。
【評価】	・以上により、施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（最終） ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の集積を図るため、企業立地（導入）と地域企業の育成と新産業の創出（内発）の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 ・半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。 ・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。 ・企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 ・セントラル自動車の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。
【対応方針】	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 ・自動車関連産業分野においては、セントラル自動車の移転並びにトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する

■施策1(地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成23年度決算額(千円)	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
1	01 震災	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部 新産業振興課		県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指す。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行う。	・技術相談、技術支援の実施(189件) ・学術研究機関と企業による研究会活動の支援(12件)
2	02 再掲 震災	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課		地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。	・協議会の会員数 273(平成21年度末現在) ・総会、記念講演の開催(1回開催、210人参加) ・市場セミナーの開催(1回開催、129人参加) ・ビジネスマッチングの開催(4回開催、延べ151社参加) ・4市場技術研究会の組成(半導体等製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機)及び開催(14回開催)
3	03 再掲	みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部 新産業振興課		県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。	・起業家育成講座の開催(2回開催、18人受講) ・実践経営塾の開催(17回開催、30社参加)
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>参考として平成22年度 評価資料を転記</p> </div>						

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成23年度決算額(千円)	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
1	01	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 新産業振興課		被災中小企業のうち、早期復興が見込める者を複合的に支援し、先進的な企業として育成するため、中小企業の早期の事業活動の復旧に向けた助言等を実施する。	
2	02	中小企業経営相談支援事業	経済商工観光部 商工経営支援課		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、相談や助言を行うもの。	
3	03	中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部 新産業振興課		被災した中小企業に対し、被災工場の復旧・復興を促進するため、工場建屋・機械設備の導入に要する経費を補助する。	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>参考として宮城県震災 復興計画事業概要書 の事業内容を転記</p> </div>						

- 3 政策・施策・事業の概要及び成果，評価原案，
評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見，
県の対応方針及び評価結果

【震災復興実施計画】

宮城県震災復興計画 震災復興実施計画

政策番号3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

これまでの「富県宮城の実現」に向けた歩みを着実に将来につなぎ、経済基盤を再構築するため、ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、「ものづくり産業の復興」、「商業・観光の再生」及び「雇用の維持・確保」を柱に取組を進める。

特に、本格的な産業復興に向け、一刻も早い事業再開のための支援と自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致を引き続き実施するとともに、安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		施策評価
			現況値 (測定年度)	達成度	
1	ものづくり産業の復興		(平成 年度)		
			(平成 年度)		
2	商業・観光の再生		(平成 年度)		
			(平成 年度)		
3	雇用の維持・確保		(平成 年度)		
			(平成 年度)		

※目標指標等の達成度

※決算額は再掲分含む

A:「目標値を達成している」

B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」

C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」

N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価（原案）

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	
【評価】	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

--

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に係る意見）及び県の対応方針	
判定	
委員会意見に対する県の対応方針	

■ 政策評価（最終）	
政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	
【評価】	

政策を推進する上での課題と対応方針（最終）	※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

施策番号1 ものづくり産業の復興	
<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)</p>	<p>① 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援</p> <p>◇ 沿岸部を中心に被災した中小企業等の一刻も早い事業再開に向け、関係機関と連携した相談体制の整備や仮事務所・工場の斡旋、損壊した工場・設備等の復旧・整備を支援する。</p> <p>◇ 立地企業が早期に事業を再開できるよう仮事務所・工場の斡旋や工場・設備の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備する。</p> <p>② 経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>③ 生産活動の再開・向上に向けた支援</p> <p>◇ 生産活動の再開等に向け、被災企業等が直面する震災による生産能力や研究開発力の喪失・低下等の技術的課題等に対応するため、産学官連携等による支援や宮城県産業技術総合センターの技術力を活用した支援を行う。また、災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>④ 販路開拓・取引拡大等に向けた支援</p> <p>◇ 本県ものづくり産業の復興のPRや地元企業の取引拡大を図るため、国内外での展示商談会の開催等による販路開拓や取引斡旋等の支援とともに、国際競争力の向上に資する総合的な支援を行う。</p> <p>◇ 特に、自動車関連産業や高度電子機械産業では、地元企業に対し、産業の特性に応じた技術支援など様々な支援を強化する。また、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。</p> <p>⑤ 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <p>◇ 更なる産業の集積を図るため、道路、港湾、空港、鉄道などの物流インフラの早期復旧による産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業における企業誘致活動を強化する。</p> <p>◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向け、企業誘致活動等を展開するほか、国際競争力を高めるための技術開発支援や東北大学等の学術研究機関及び独自の技術を有する立地企業との連携による外資系企業の研究開発部門等の誘致を進めることにより、世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業と連携したグローバルな産業エリアを創出する。</p>

目標指標等		※達成度			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」	(平成 年度)	(平成 年度)	(平成 年度)	
2		(平成 年度)	(平成 年度)	(平成 年度)	

■ 施策評価 (原案)	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。</p>	
【評価】	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に係る意見）及び県の対応方針	
判定	
委員会意見に対する県の対応方針	

■ 施策評価（最終）	
施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。	
【評価】	

施策を推進する上での課題と対応方針（最終）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

■【政策3】施策1(ものづくり産業の復興)を構成する事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成23年度決算額(千円)	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
1	①	復興企業相談助言事業	経済商工観光部・新産業振興課		被災中小企業のうち、早期復興が見込める者を複合的に支援し、先導的な企業として育成するため、中小企業の早期の事業活動の復旧に向けた助言等の支援を行うもの。	
2	①	中小企業経営相談支援事業	経済商工観光部・商工経営支援課		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、相談や助言を行うもの。	
3	①	中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部・新産業振興課		被災した中小企業に対し、被災工場の復旧・復興を促進するため、工場建屋・機械設備の導入に要する経費を補助するもの。	

参考として宮城県震災復興計画事業概要書の事業内容を転記